

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月31日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076(276)2121
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,864	△5.7	11	—	67	—	126	—
28年3月期	13,643	△12.5	△407	—	△383	—	△554	—
(注) 包括利益	29年3月期		146百万円 (—%)		28年3月期		△501百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	5.42	—	16.7	0.7	0.1	
28年3月期	△23.79	—	△59.4	△3.9	△3.0	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	9,273	829	8.9	35.57		
28年3月期	9,317	683	7.3	29.29		
(参考) 自己資本	29年3月期		829百万円	28年3月期		683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	866	△166	△509	1,102
28年3月期	△525	△194	424	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,300	3.4	150	1,190.4	200	196.7	120	△5.1	5.15

※ 当社グループは、投資・経営の尺度およびその成果等について、短期的あるいは投機的な視野に陥ることなく、中長期的な企業価値を向上する観点から分析・判断を行っています。その一方で、証券取引所による将来予測情報の積極的な開示要請のほか次期業績予想の有用性を認める一部投資家の意見等にも慎重に配慮し、平成30年3月期の連結業績予想を開示しています。

この趣旨に添い、四半期毎の業績予想については、今後行う予定はありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）ニッコーエムイー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	24,172,000株	28年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	858,236株	28年3月期	853,064株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,316,737株	28年3月期	23,320,037株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,574	△0.8	48	—	68	—	398	—
28年3月期	12,676	△13.8	△507	—	△460	—	△752	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.10	—
28年3月期	△32.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,859		833		7.7		35.76	
28年3月期	10,772		435		4.0		18.68	

(参考) 自己資本 29年3月期 833百万円 28年3月期 435百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

このたびは、住設環境機器事業・バンクチュール®(システムバスルーム)において判明した不適切な会計処理ならびに当該事象の調査等に伴って本決算短信発表が期末日以後50日を超えたことにつきまして、株主や投資家のみなさまをはじめとする関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、みなさまからの信頼を取り戻すことができますよう不退転の決意をもって再発防止に当たっております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の初年度です。

中期経営計画の各施策に取り組む中、当連結会計年度の売上高は、全てのセグメントが減収となり、128億64百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。

営業利益は、機能性セラミック商品事業および住設環境機器事業の増益、陶磁器事業の赤字幅縮小、本社管理部門の経費圧縮により、11百万円(前連結会計年度は4億7百万円の損失)となりました。

経常利益は、受取賃貸料および為替差益の計上等により、67百万円(前連結会計年度は3億83百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、火災損失(平成28年4月24日発生の白山工場陶磁器第5工場の一部における失火)などを計上した一方で、再就職支援奨励金(平成27年12月実施の希望退職者募集に伴う)の受入れおよび受取保険金(上記失火に関わる保険収入)の計上などにより、1億26百万円(前連結会計年度は5億54百万円の損失)となり、営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に至る各段階利益は、第87期(平成24年3月期)以来5期ぶりの黒字化を果たしました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです(セグメント利益の大きい順に記載しています)。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、22億52百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

セラフィューユ®(積層基板)は、車載センサー用商品等が好調に推移し、前連結会計年度比40.1%増となりました。

アルミナ基板は、車載用商品の減産傾向の影響などにより、前連結会計年度比7.1%減となりました。

エフセラワン®(高強度アルミナ基板)は、来期のさらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。

プリンター基板は、第2四半期連結累計期間における外国為替相場の変動(円高)および客先在庫調整の影響などにより、前連結会計年度比27.5%減となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、商品毎に販売動向が増減し、前連結会計年度比1.3%増となりました。

ビブレックス®(超音波モーター)、エアバスプレート®(高气孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、高収益商品に軸足を置いた製品構造への転換を図ったことや一部商品における販売価格の見直しに加え、売上原価低減に努めたことにより、第2四半期連結累計期間における外国為替相場の変動(円高)の影響を補い、3億34百万円のセグメント利益(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

[住設環境機器事業]

売上高は、85億71百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力し、ハウスメーカーとの取引が堅調に推移する中、受注残高を積み上げた一方で、価格競争の激化が影響し、前連結会計年度比2.7%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大口の案件が売上となり、前連結会計年度比12.6%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件の期ずれの影響などにより、前連結会計年度比17.9%減となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理が横ばいに推移した一方で、一般家庭用浄化槽の保守点検が堅調に推移しました。

ムッシュ®は、大手不動産会社を中心に販売を展開しました。ジョッシュ®は、販売店の開拓に注力するとともに企業ノベルティ用途が順調に推移しました。

損益面では、大型・中型浄化槽の増収に加え、製造費用の圧縮やクレーム費用の低減などにより、2億80百万円のセグメント利益(前連結会計年度比20.9%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、20億40百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えて、ホテル関連の大型案件が来期以降に期ずれしていることや買い控えが影響し、前連結会計年度比14.4%減となりました。

海外市場は、北米市場のOEM商品が横ばいで推移した一方で、中東地域におけるホテル案件が原油安の影響により延期となったことや新規航空会社案件等の商談が長期化していることのほか、外国為替相場の変動(円高)が減収の要因となり、前連結会計年度比19.1%減となりました。

損益面では、たな卸資産の評価減による影響があった一方で、希望退職者募集(平成27年12月実施)による人件費削減や5S活動推進による生産性改善などにより、1億15百万円のセグメント損失(前年同期は2億93百万円の損失)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて44百万円減少し、92億73百万円となりました。

これは、現金及び預金が1億76百万円増加した一方で、有形固定資産合計が2億10百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億90百万円減少し、84億43百万円となりました。

これは、その他(流動負債)が2億10百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が3億82百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億46百万円増加し、8億29百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益1億26百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.6ポイント上昇し、8.9%となりました。1株当たり純資産は、6円28銭増加し、35円57銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1億89百万円の増加(前連結会計年度は2億95百万円の減少)となり、11億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、8億66百万円の増加(前連結会計年度は5億25百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億50百万円のほか、売上債権の減少額1億96百万円、仕入債務の増加額1億12百万円、減価償却費4億11百万円などの増加要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1億66百万円の減少(前連結会計年度は1億94百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により1億76百万円支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、5億9百万円の減少(前連結会計年度は4億24百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済により3億82百万円支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	12.7	6.3	11.4	7.3	8.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	21.7	27.8	26.8	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	—	18.2	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	—	4.2	—	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成26年3月期および平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

平成30年3月期の見通しは、中期経営計画の各施策に取り組み、売上高133億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を予想しています。

なお、各施策については、後記「3. 連結財務諸表および主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、当連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいまだばらばらの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表および主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.1%未満であり、かつ、国内個人株主比率が55.7%と極めて高く、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS(国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	1,158
受取手形及び売掛金	1,992	1,795
商品及び製品	1,200	1,439
仕掛品	632	515
未成工事支出金	282	348
原材料及び貯蔵品	228	241
繰延税金資産	1	—
その他	145	164
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	5,460	5,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,730	6,765
減価償却累計額	△4,783	△4,923
建物及び構築物(純額)	1,946	1,842
機械装置及び運搬具	4,600	4,378
減価償却累計額	△4,296	△4,133
機械装置及び運搬具(純額)	304	244
工具、器具及び備品	1,222	1,226
減価償却累計額	△1,101	△1,116
工具、器具及び備品(純額)	121	109
土地	1,121	1,121
リース資産	251	120
減価償却累計額	△173	△84
リース資産(純額)	78	36
建設仮勘定	5	12
有形固定資産合計	3,576	3,366
無形固定資産		
リース資産	3	1
その他	106	83
無形固定資産合計	109	85
投資その他の資産		
投資有価証券	55	55
繰延税金資産	2	—
その他	603	105
貸倒引当金	△491	△1
投資その他の資産合計	170	159
固定資産合計	3,856	3,611
資産合計	9,317	9,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,387	2,499
短期借入金	2,540	2,460
1年内返済予定の長期借入金	382	334
リース債務	46	23
未払法人税等	45	32
賞与引当金	44	81
製品保証引当金	242	221
その他	870	1,080
流動負債合計	6,559	6,734
固定負債		
長期借入金	565	231
リース債務	37	14
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	48	25
退職給付に係る負債	1,282	1,311
その他	133	119
固定負債合計	2,075	1,709
負債合計	8,634	8,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,778	△3,652
自己株式	△336	△337
株主資本合計	939	1,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△112	△113
退職給付に係る調整累計額	△143	△123
その他の包括利益累計額合計	△256	△235
純資産合計	683	829
負債純資産合計	9,317	9,273

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,643	12,864
売上原価	9,850	9,061
売上総利益	3,792	3,802
販売費及び一般管理費	4,200	3,791
営業利益又は営業損失(△)	△407	11
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	50	63
屑廃材売却益	15	15
為替差益	—	11
その他	43	22
営業外収益合計	110	113
営業外費用		
支払利息	35	36
手形売却損	7	6
売上割引	9	10
為替差損	24	—
その他	9	4
営業外費用合計	86	57
経常利益又は経常損失(△)	△383	67
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社清算益	17	—
投資有価証券売却益	1	—
受取保険金	—	84
再就職支援奨励金	—	17
鉛対策費用戻入額	9	—
特別利益合計	28	102
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	2	—
火災損失	—	17
事業構造改善費用	133	—
特別損失合計	153	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△507	150
法人税、住民税及び事業税	48	21
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	46	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△554	126
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△554	126

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△554	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	51	20
その他の包括利益合計	53	20
包括利益	△501	146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△501	146
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,224	△336	1,494	1	△115	△195	△309	1,184
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△554		△554					△554
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△0	2	51	53	53
当期変動額合計	—	—	△554	△0	△555	△0	2	51	53	△501
当期末残高	3,470	1,584	△3,778	△336	939	0	△112	△143	△256	683

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,778	△336	939	0	△112	△143	△256	683
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			126		126					126
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	△0	20	20	20
当期変動額合計	—	—	126	△0	125	0	△0	20	20	146
当期末残高	3,470	1,584	△3,652	△337	1,065	0	△113	△123	△235	829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△507	150
減価償却費	388	411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△491
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△248	50
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34	△20
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	35	36
為替差損益(△は益)	10	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産売却損益(△は益)	16	△1
固定資産除却損	0	2
受取保険金	—	△84
再就職支援奨励金	—	△17
火災損失	—	17
鉛対策費用戻入額	△9	—
関係会社清算益	△17	—
事業構造改善費用	133	—
売上債権の増減額(△は増加)	472	196
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	125	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	△341	112
その他	△313	246
小計	△302	933
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額	△54	△37
再就職支援奨励金の受取額	—	17
火災損失の支払額	—	△11
事業構造改善費用の支払額	△133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525	866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△0
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の売却による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△270	△176
有形固定資産の売却による収入	7	1
関係会社の清算による収入	47	—
その他	△38	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	775	△80
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△372	△382
リース債務の返済による支出	△77	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295	189
現金及び現金同等物の期首残高	1,208	912
現金及び現金同等物の期末残高	912	1,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、当連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいまだばらばらの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・ 製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・ 市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアバスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・ 品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・ 品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

[住設環境機器事業]

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・ 住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・ 浄化王NEXT®の販売拡大
- ・ 保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・ リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

ムッシュ®、ジョッシュ®

- ・ 賃貸管理会社への販売促進(ムッシュ®)、新規販売店の開拓およびノベルティ用途での販売拡大(ジョッシュ®)

[陶磁器事業]

- ・ 2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・ 販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・ 新技術(GP guard、Whiton Whitin等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ ムリ、ムラ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、役員報酬の減額、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実

施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「機能性セラミック商品事業」、「住設環境機器事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要製品の名称
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358	8,848	2,436	13,643	—	13,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,358	8,848	2,436	13,643	—	13,643
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	279	232	△293	218	△625	△407
セグメント資産	1,611	2,841	2,920	7,373	1,943	9,317
その他の項目						
減価償却費	104	121	109	334	53	388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	118	100	57	277	31	309

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△625百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,943百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,252	8,571	2,040	12,864	—	12,864
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,252	8,571	2,040	12,864	—	12,864
セグメント利益(△損失) (営業利益)	334	280	△115	499	△487	11
セグメント資産	1,526	2,814	2,904	7,246	2,026	9,273
その他の項目						
減価償却費	109	143	104	358	53	411
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15	80	81	176	10	187

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△487百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,026百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	29.29円	35.57円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)	△23.79円	5.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度については潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため記載していません。当連結会計年度については潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	683	829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	683	829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,318,936	23,313,764

3. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△554	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△554	126
普通株式の期中平均株式数(株)	23,320,037	23,316,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。